

～県内企業の2020年度賃上げの見通し～  
**〔賃上げをする〕企業、5年ぶりに大幅減少**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長北川 正義）は、滋賀県内企業の今年度の「賃上げの見通し」について調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

**【調査概要】**

- ・調査名：滋賀県内企業の2020年度賃上げの見通し
- ・調査時期：2020年6月8日～22日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 903社
- ・回答数：315社（有効回答率35%）うち製造業140社、非製造業175社

**【調査結果の要旨】**

**1. 〔賃上げをする〕企業は5年ぶりに大幅減少し、6割を下回る**

- ・今年度中（2020年4月1日～2021年3月31日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（21.9%）と「定期昇給のみ」（37.8%）を合計した〔賃上げをする〕企業の割合は59.7%で、前年比-12.9ポイントと大きく減少した。「据え置きにする」は23.8%で前年比9.9ポイント増加。「賃下げをする」は1.3%（同+1.3ポイント）、「未定」は13.3%（同+2.8ポイント）（図表1）。
- ・調査を開始した14年からの推移をみると、〔賃上げをする〕割合（59.7%）は5年ぶりに減少し、調査開始以来、最も低くなった。「定期昇給、ベースアップの両方」「定期昇給のみ」とともに減少し、逆に「据え置きにする」（23.8%）は調査開始以来、最も高くなり、「賃下げをする」（1.3%）は3年ぶりに増加した（図表2）。
- ・大業種別でみると、〔賃上げをする〕割合は製造業が65.7%、非製造業は54.8%で、いずれも調査開始以降、最も低くなった（図表1）。
- ・業種別の詳細では、〔賃上げをする〕は製造業で一般機械（92.3%）、化学（91.6%）、窯業・土石（77.7%）、電気機械（72.8%）が高かったものの、食料品（33.3%）、金属製品、その他の製造業（ともに50.0%）が低い。非製造業ではその他の非製造業（75.0%）、運輸・通信（70.0%）が高かったものの、不動産（21.4%）は低い（図表3）。
- ・資本金別では、規模が大きくなるほど〔賃上げをする〕割合が高まる傾向にあるものの、「5千万円超～1億円以下」を除いて、前年より減少した。特に「1千万円超～5千万円以下」（前年比-19.4ポイント）、「個人、1千万円以下」（同-12.2ポイント）は減少幅が大きい。「賃下げをする」は過去2年連続で0パーセントだったが、今回は規模が小さい企業で発生している（図表4）。

**2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が9割超**

- ・〔賃上げをする〕と回答した企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（93.0%）が9割超で突出して高い。次いで、「業績が改善したため」（11.2%）となったが、前年比-7.2ポイントと大きく減少した（図表5）。

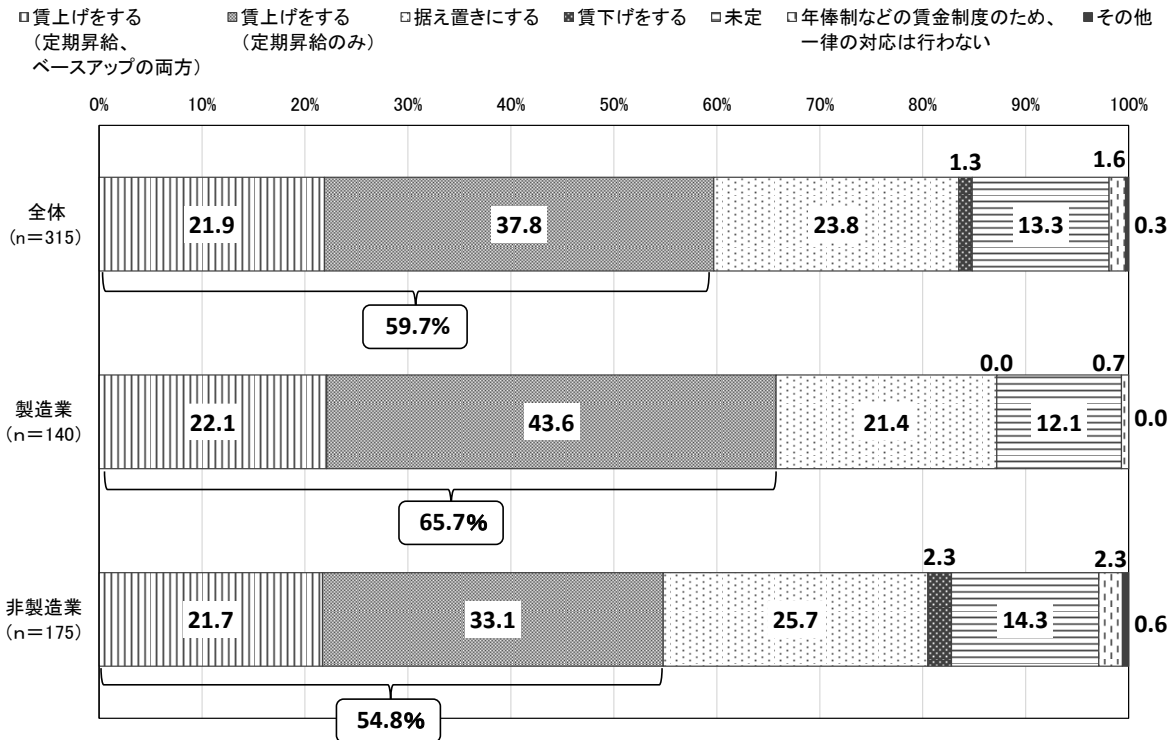
**3. 賃上げをしない理由は「業績が改善していないため」が7割**

- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と回答した企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善していないため」が71.1%と、前年（86.5%）より15.4ポイント減少した。次いで「他を優先するため」（18.4%）、「内部留保を高めるため」（11.8%）と続き、いずれも前年より増加した（図表6）。

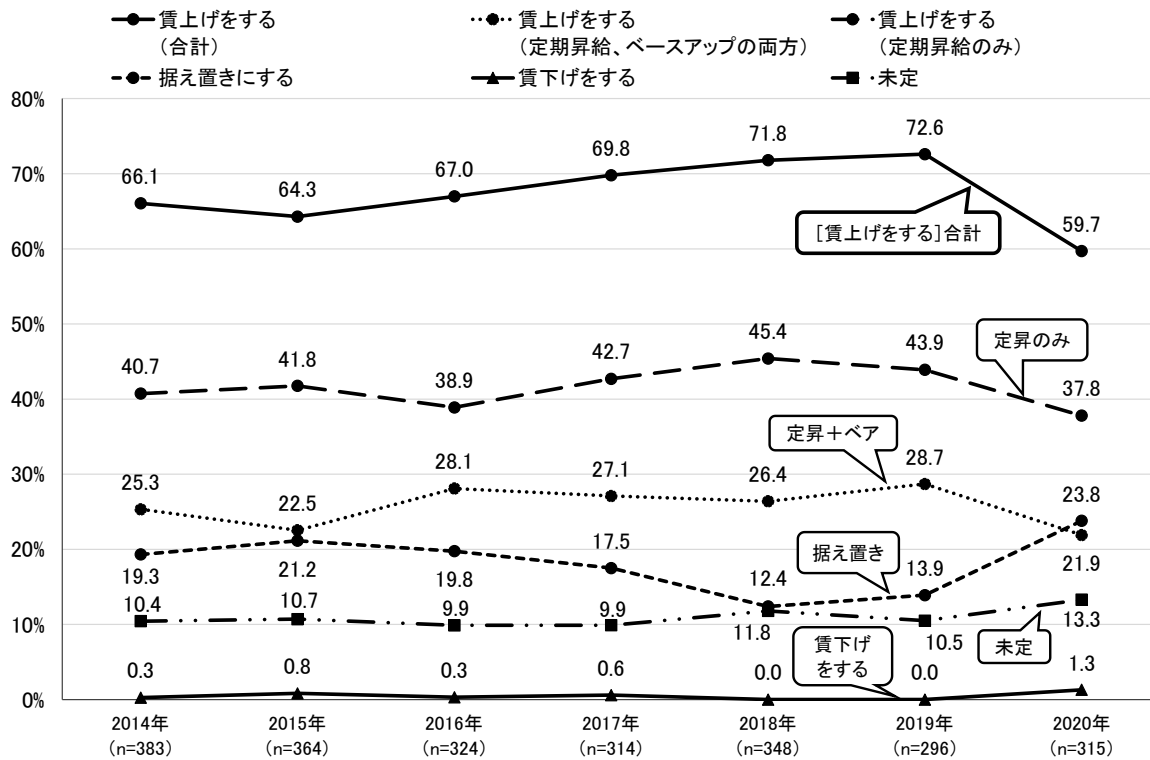
以上

【資料】

図表1 賃上げの実施状況（予定を含む）[大業種別]



図表2 賃上げの実施状況（一部抜粋）の推移



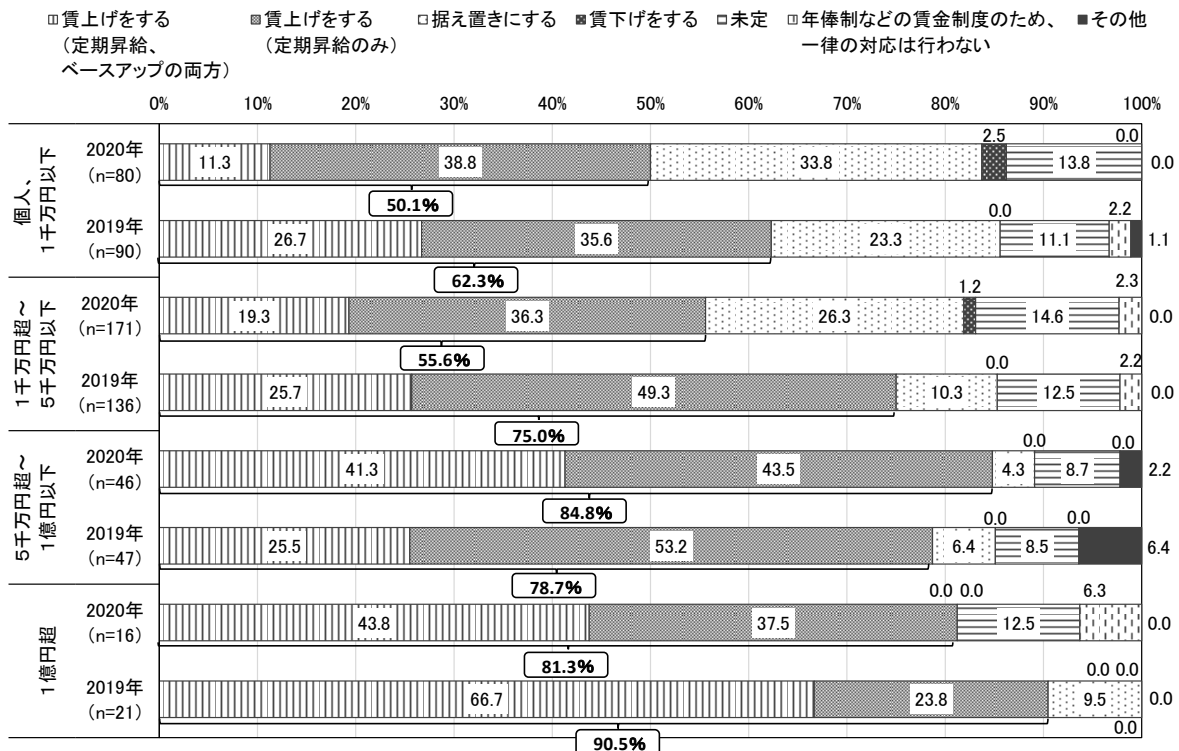
図表3 賃上げの実施状況（予定を含む）〔業種別詳細〕

業種		賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
		定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	315	21.9	37.8	59.7	23.8	1.3	13.3	1.6	0.3
製造業	140	22.1	43.6	65.7	21.4	0.0	0.0	0.7	0.0
繊維	16	25.0	43.8	68.8	25.0	0.0	6.3	0.0	0.0
木材・木製品	※	※	※	※	※	※	※	※	※
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	12	33.3	58.3	91.6	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	9	33.3	44.4	77.7	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	12	8.3	25.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
金属製品	16	25.0	25.0	50.0	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0
一般機械	13	15.4	76.9	92.3	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
電気機械	11	36.4	36.4	72.8	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の製造業	30	13.3	36.7	50.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0
非製造業	175	21.7	33.1	54.8	25.7	2.3	14.3	2.3	0.6
建設	56	26.8	32.1	58.9	21.4	1.8	12.5	5.4	0.0
不動産	14	14.3	7.1	21.4	50.0	0.0	28.6	0.0	0.0
卸売	26	11.5	42.3	53.8	26.9	7.7	3.8	3.8	3.8
小売	27	25.9	29.6	55.5	18.5	3.7	22.2	0.0	0.0
運輸・通信	10	10.0	60.0	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	26	15.4	34.6	50.0	26.9	0.0	23.1	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	12	41.7	33.3	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

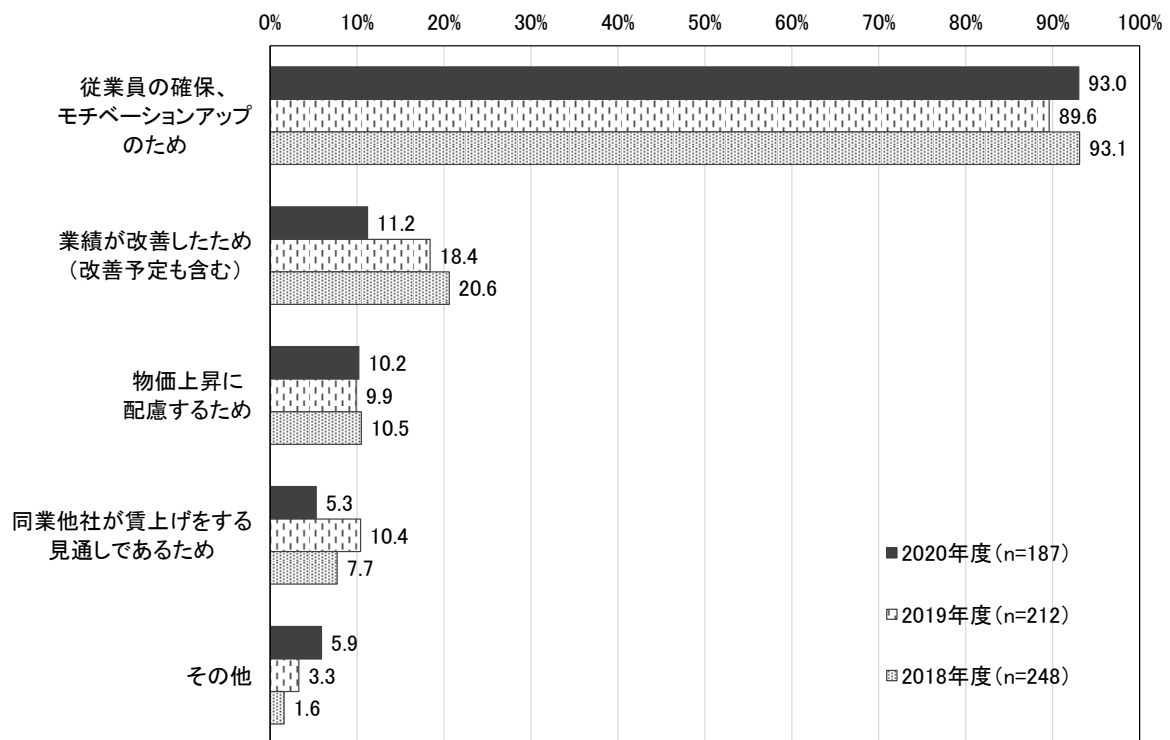
※回答数が5社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

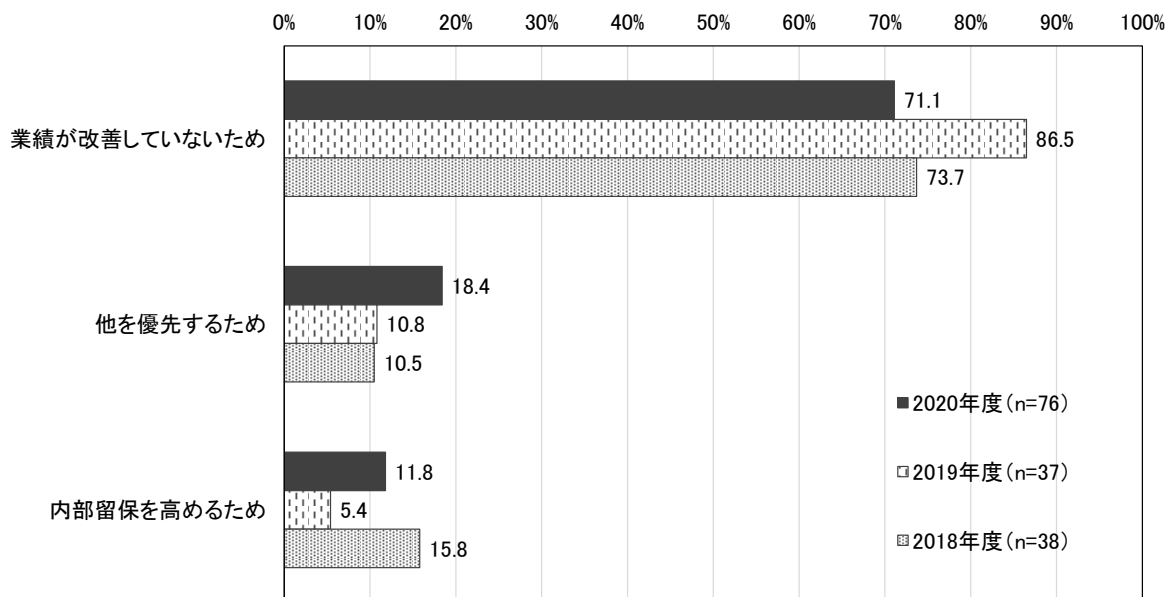
図表4 賃上げの実施状況（予定を含む）2019-2020年比較〔資本金別〕



図表5 賃上げをする理由（複数回答）



図表6 賃上げをしない理由（複数回答）



【賃上げの見通しに関する意見（フリーアンサー）まとめ】

(1) 「賃上げをする（定期昇給、ベースアップの両方）」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	繊維	格差是正のためにも少額であってもベアを続けたい反面、販売価格の低下により、非常に厳しい状況である。
		フレックス制度（実施済み）、さらにテレワーク採用による考課の見直し、成果制度見直しなどを検討。
	化学	基本的には60歳まで賃上げ実施。
	一般機械	新型コロナの影響で世界情勢が悪化することによって、本年度の業績に多大な影響が出れば、賃上げも厳しい判断をせざるを得ない。
	その他の製造業	機械・自動化を進める一方、従来の人手に頼る作業が減っていく。社員においては高度な技術力を持つ高度技能者を維持するためにも、賃上げは経済状況に合わせて必要と考える。
非製造業	建設	会社の業績と地場地域の賃金実態を判断材料として決定。期末手当（年1回の賞与）は年間の業績に応じて支給率を決定している。
		先の見通しがたたない。
		景況を考慮し、上げ幅は少ない。
	小売	昨今の状況から、業況の回復には今後2～3年ぐらいかかるのではないかと推測され、人件費等に配慮はするものの難しい。
		新型コロナの影響で大変な状況ではあるが、従業員も生活ができないようでは申し訳ないと思い、少額だが上げた。
運輸・通信	新型コロナの影響が業績に与えるマイナス面も検討し、来年度の対応を考える。	
サービス	新型コロナの影響による売上減の状況がいつまで続くかも関係してくるが、基本的には継続して賃上げする方針。	
	その他の非製造業	新型コロナの感染防止策の影響を受け、売上が減少した分をどこまで取り戻せるかが大きな焦点である。

「滋賀県内企業の2020年度賃上げの見通し」調査結果

(2) 「賃上げをする(定期昇給のみ)」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	繊維	繊維業界は景気動向のアップダウンが激しいので定昇で対応。業績が良い時はボーナスで対応する。
	化学	新型コロナの影響で売上減少のため賃上げは困難だが、従業員のモチベーションが下がるため仕方なく賃上げをする。このままではかなり厳しい。
	食料品	定昇部分については、今後も対応予定(ベアは状況次第)。ただし、管理職については個別対応。
	金属製品	人材を確保するため、今後も必要と考えている。 人事考課と連動しており、モチベーションアップのための実施。
	一般機械	従業員確保のため今後も賃上げは行う予定。 リーマンショック時に大きく賃金を見直したため、10年かけて少しずつ元に戻せるようにしてきたが、新型コロナの影響でまた足踏みすると思う。
	電気機械	定期昇給のみで、業績、年齢を加味して決定する。 年々最低賃金が上昇しているため。
	その他の製造業	組合との春闘の結果であるが、賃金の安定した上昇は世間との関係が必要。不況であっても、定昇程度は必要。 モチベーションアップや諸物価上昇に対応。本来ならば昇給、今夏の賞与、今冬の賞与は厳しいものがあるが、従業員の生活も会社として最小限度守り続ける義務と責務があるため、昇給、賞与は維持する。 新型コロナの影響大きく、見通しは不透明。
非製造業	建設	今年度は基本給および手当の大幅な見直しを含めて、前年より昇給するように査定した。 定期昇給は継続したい。 新型コロナの影響もあるため、様子を見つつ判断。
	卸売	業績を確保しながら上げていきたい。 賃金は従業員のスキルに応じて金額を決定することで不公平感を無くし、従業員の不安を無くすることができる。スキルアップしなければ賃金は上がらない。 4月に賃上げをしたものの、その後の新型コロナの影響で4~6月までは大きく業績が悪化した。
	小売	人材確保のため上げざるをえない。
	運輸・通信	業績の改善を見て決定する。
	サービス	経費削減(役員報酬減額含む)しながら、社員給与の維持を図りたい。新たな付加価値アップ業務を構築したい。 新型コロナの影響で来年度以降は当面ないと考えている。

「滋賀県内企業の2020年度賃上げの見通し」調査結果

(3) 「据え置きにする」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	窯業・土石	新型コロナの収束が見通せない中での賃上げ判断は現状では困難であり、落ち込んだ売上回復が最優先と考える。
	食料品	新型コロナの影響が落ち着き、業績が回復してから行う。
	その他の製造業	今年度は業績回復を見込んでおり、賃上げの予定であったが、新型コロナの影響による減収が続いているため、見送る方針。
		3月以降、緊急事態宣言の影響により売上が半減し、6月に入り徐々に回復のきざしは見えるが、第2波の懸念などでまだ見通しが立たない。
		リストラを実施し、業況が改善方向と判断すれば検討。
		新型コロナの影響大。
非製造業	建設	新型コロナの影響はどの業種にも及ぶと考えている。倒産、廃業による失業者が増え、先行きの不安は大きい。
		新型コロナの影響で先行きが不透明。今のところ大きな影響は出ていないが、今後何らかの影響が出てきそう。
	不動産	長期的な展望が不可欠なので、当社の短期・中期・長期のアクションプランを見極めることが必要と思う。
	卸売	新型コロナの影響で今後が見通せない。
		現在の状況下では賃上げは無理。
		新型コロナの影響が落ち着き、売上が増加したら賃上げしたい。
小売	新型コロナの影響により、期末にかけ大幅な減収・減益となったため、来期は業績の回復具合を勘案し復活したい。	
	新型コロナの影響が長期化。	
サービス	長期的には引き上げていく予定だが、新型コロナによる業績悪化から脱け出すことを優先する。	
	新型コロナの影響による売上減のため、賃上げのめどが立たない。	

(4) 「未定」と回答した企業

大業種	業種	フリーアンサー
製造業	化学	景気の動向が長期で低迷する見通し。
	その他の製造業	先行きの不透明感がいつも以上で判断がつかない。 この状況が続けば賃上げは難しい。
非製造業	不動産	新型コロナの影響が長期になれば経済的ダメージも大きくなる。
	小売	この数カ月の業績を見て判断する。
		会社の純利益が出れば、賃上げには前向き。
サービス	売上増の見込みは確約できない様子なので、未定ではあるが据え置きになる可能性大である。	

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)